

福島県が昭和6年に刊行した 『生活改善指針』について

磯 野 さとみ

On “Indexes of the Improvement of Living Conditions”
Issued by Fukushima Prefecture in 1931

Satomi Isono

1. はじめに

今まで『学苑』に発表した拙稿では、生活改善同盟会に関する研究のほか昭和初期の住宅や台所の改善を取り上げてきた。これらの中でも生活改善同盟会の機関誌に掲載された台所改善普及活動や福岡県の生活改善展覧会の開催といった活動では、各道府県庁の学務部社会課が関わっていたことが分かっている。¹⁾

今回は、昭和6年に福島県が出した『生活改善指針』という冊子を見ることができた。この冊子は生活改善を進めるために改善の指標を福島県が示した冊子と考えられる。冊子の目次には、住宅や台所に関する項目が入っている。

大正期から昭和初期にかけて、当時の中央官庁である内務省や文部省などでは生活改善の普及を進めており、道府県においても展覧会や講演会などが催されるなど、各地で生活改善を取り上げた事業を行っていたと考えられる²⁾。今回取り上げた冊子『生活改善指針』は、このような道府県における一事業として作られた冊子ではないかと推測できる。冊子刊行の経緯やその記載内容および冊子利用者などを明らかにすることにより、昭和初期に生活改善がどのように道府県で取り上げられていったか、そして生活改善の一分野として位置づけられている住宅に関する改良方法が各地でどのように広がっていったのかという事例を明らかにすることができるものと考ええる。

本稿では、福島県が刊行した冊子『生活改善指針』を取り上げ、冊子に記載された住宅改良に関する内容やその普及活動を知るための最初の段階として、冊子刊行の経緯についてまとめた。

2. 冊子『生活改善指針』の構成

昭和6年8月に出版された『生活改善指針』の第1頁目には「緒言」と、その後に目次があり、目次は8章から構成され、「第一章衣服の改善」、「第二章食事の改善」、「第三章台所の改善」、「第四章住宅の改善」、「第五章衛生の改善」、「第六章社交儀礼の改善」、「第七章生活改善の事例」、そして「第八章福島県実業補習学校女教員実務修養講習会」となっている。目次から冊子は、第一章から第六章の衣食住、社交儀礼と衛生に関する改善の指針を記載した部分と、第七章の県内での生活改善の実例を記載した部分、そして第八章の福島県実業補習学校女教員実務修養講習会について記載した部分、以上の3種類の内容で構成されていることが分かる。以下、冊子刊行の目的を表している緒言と

第八章の福島県実業補習学校女教員実務修養講習会について取り上げる。

3. 冊子刊行の目的

「緒言」³⁾は福島県学務部が書いている。これによると、国の内外の情勢から、思想上、経済上、重要な時局に直面しており、政府によって時局匡救の方法として、教化にかかわる諸団体に国民精神作興ならびに日常生活を改善し国力を培うように努めることが求められている。そのためには日常の家庭生活こそ改善が必要である。しかしながら一部の人が行なうのでは改善を進めることが難しく、有志のまとまりが必要であると述べている。さらに、青年が生活改善の必要性を自覚して実行することが大切であると生活改善の必要性を説いている。実業補習教育のなかで今迄も生活改善を進めてきたが、今回は実業補習学校の女性教員を対象とした生活改善実務修養講習を開催し、この講習会を機会として冊子『生活改善指針』を編纂することになったと冊子作成の経緯を説明している。

昭和6年7月15日の福島民友新聞朝刊に「県内の伝統的 二重生活打破「生活改善指針」の刊行もそれが為」と題した記事があり、緒言の概略を掲載している。記事名から、冊子刊行の理由は、伝統的な二重生活を改善するためであることが分かる。この記事の後半には「今回実業補習学校女教員に対し生活改善実務修養改善同盟会（ママ）や教化動員実行委員会を決定し生活改善の指針を作成各校に配付することになった」⁴⁾とあり、緒言の該当部分では、「今回実業補習学校女教員に対し、生活改善実務修養講習を開催するを機として、諸講師を煩し、生活改善同盟会や、教化動員実行委員会の決定した生活改善指針其の他を参酌して、本書を編み、この施設運動の具体的計画に資することにした」とある。これを照合すると、生活改善を進めさせる目的で生活改善同盟会や教化動員実行委員会が出した生活改善の指針をもとに新たな冊子を作るという点は同じである。新聞と緒言の異なる部分は、新聞紙上では県内で生活改善の普及を目的として実業補習学校を拠点として広めるという方法をとること、そのために県が生活改善の指針を学校に配付するという必要性が生じ、『生活改善指針』を作成したと説明している。一方緒言では、冊子発行は県の施設運動、すなわち県の事業⁵⁾として行なう具体的な活動であると位置づけている。異なる表現ではあるものの、時局匡救として福島県が実施する具体的な生活改善に関する活動が、実業補習学校の女性教員に対する修養であり冊子の編纂ならびに配付であるといえる。あわせて緒言の終わりに、県は教職員を始め関係各位に対し、生活改善の実績が収められるように主旨を理解し、各学校で実情に適した活動を励行するように求めている。このように福島県では、県の生活改善に関する活動の一環として冊子を教育用に刊行したことが分かる。

生活改善同盟会や教化動員実行委員会が出した生活改善の指針を冊子編纂で参考にしたと述べているが、これらに該当する事項は今後の課題としたい。しかしながら、教化動員実行委員会ならびに生活改善同盟会は文部省とかかわりがある組織および団体であることから⁶⁾、文部省の施策と、福島県による『生活改善指針』の刊行ならびに刊行の契機となった生活改善実務修養講習の開催とは繋がりがあるものと推測する。

4. 文部省による生活改善

文部省を始めとする中央官庁や道府県庁といった官によって生活改善を勧める活動は思想善導という大きな目的のための具体的な方法であり、大正期には臨時教育会議によって文部省の学務部内に社

会教育を担当する部署として第四課を新設し、さらに生活改善の普及を目的とした外郭団体生活改善同盟会を大正9年に設けている。大正13年12月には第四課は社会教育課となり、図書館・博物館、青年団・処女会、成人教育、特殊教育、民衆娯楽の改善、通俗図書認定などを担当していく。昭和3年からは内務省がかかわっていた青年団と教化教育に関する全事項を文部省で担当することとなり、合わせて昭和3年には婦人団体の管轄が内務省から文部省の社会教育へと移る。そして昭和4年にはこれらすべてを担当する社会教育局となる。そして、社会教育局の新設と共に、実業学務局から実業補習学校関係の事項も社会教育局に移ってくる。⁷⁾

文部省に社会教育局が誕生するまでの流れの中で、昭和3年に婦人団体の管轄が内務省から移るが、これより先に内務省では全国の婦人団体を把握するという活動を行っており、この活動から大正15年11月には家庭経済展覧会を、昭和2年11月には家庭実務指導者講習会を開催したといわれている。⁸⁾ そして婦人団体の管轄が移行した後、文部省では昭和5年に「家庭教育振興ニ関スル」訓令を出している。これは家庭教育を担当する婦人をまとめるための組織を作り、婦人を通して家庭教育の充足を図るという訓令であり、生活改善は教化とともに女子青年を含めた婦人を対象とした家庭教育においても取り上げられていく。

5. 生活改善実務修養講習と県主催の実業補習学校女教員実務修養講習会

1) 生活改善実務修養講習

生活改善実務修養講習は、緒言で『生活改善指針』を刊行する契機となったと説明されていた。県が講習会を開催する場合は、県の公報である『福島県報』に掲載するが、この「生活改善実務修養講習」という名称を用いた講習会については、昭和6年の『福島県報』に記載が見られない。冊子の緒言においても講習開催に関する具体的な記載はなく、合わせて福島民友新聞と福島新聞においても確認できなかった。これらから「生活改善実務修養講習」という名称の講習会は開かれていないものと推測する。

しかし冊子刊行とはほぼ同時期の昭和6年8月に、福島県は実業補習学校の女性教員を対象とした講習会を開催している。

昭和6年6月22日に県の学務部が実業補習学校長宛に出した通牒「実業補習学校教員講習会開催ノ件」では、地方開発に適切なる生活改善の実務指導を行う実力を養うために福島県実業補習学校女教員実務修養講習会を女教員に対して開くと説明されている。開催期間は8月6日から10日までの5日間で、会場は福島県女子高等師範学校である。講習員は同校の寄宿舎で共同宿泊することが決められている。

同年7月15日の福島民友新聞では、女子師範学校を会場として8月6日から5日間に亘って開かれる女教員対象の講習会を「生活改善実務講習会」という名称で紹介している。

「生活改善講習一日の行事」

(朝刊所報) 八月六日より五日間女子師範学校で開かれる女教員の生活改善実務講習会の行事は左の如く決定したが合宿により女子経済更生を図る真の生活改善様式を会得せしむるものである……⁹⁾

この記事から講習会の開催が8月6日から5日間であること、会場が女子師範学校であること、そして受講対象者が女性教員であること、そして合宿形式であることが分かり、これらから「生活改善

実務講習会」は、福島県実業補習学校女教員実務修養講習会を指しているものと推察できる。

「修養」の文字が抜けてはいるが緒言にある名称と類似しており、同じ講習会を指している可能性は高いものと考えられる。合わせて『生活改善指針』には、第八章に福島県実業補習学校女教員実務修養講習会を取り上げている。

これらから、緒言では「生活改善実務修養講習」、新聞記事では「生活改善実務講習会」、実際に開催された講習は「福島県実業補習学校女教員実務修養講習会」と名称は異なるものの、同じ講習会を指していると考えられ、冊子刊行の契機となった「生活改善実務修養講習」というのは「福島県実業補習学校女教員実務修養講習会」を指していると考ええる。

「生活改善実務修養講習」という名称については、「緒言」で用いられた表現の一つであり、緒言の概要を掲載した新聞紙上においても類似した「生活改善実務講習会」を用いていた。推測の域はでないものの、「生活改善実務修養講習」という名称は、「福島県実業補習学校女教員実務修養講習会」の計画時の名称ではなかったかと思われる。少なくとも「生活改善実務修養講習」という名称は、講習会の目的が生活改善の普及であることを明確に表しており、実施した講習会名に「生活改善」という言葉を入れずに受講対象者である「実業補習学校女教員」を用いたことは、女性教員あるいは婦人に対する教育事業であることを強調する必要があったためと推測する。

2) 実業補習学校女教員実務修養講習会

『生活改善指針』刊行の契機となった実業補習学校女教員実務修養講習会は、福島県の女子高等師範学校において実業補習学校の女性教員を対象として、昭和6年8月6日から同月10日までの5日間実施された。この開催が、第1回である。同年7月28日の福島民友新聞夕刊によると2市14郡から集まり51名の参加が予定されている。¹⁰⁾

実業補習学校女教員実務修養講習会の目的は、女性教員に時勢にともなう教養を授けて県内の各地で生活改善の実務指導を行なわせ、指導を受けた女子青年によって各家庭で実行させ、これにより県内の市町村での生活改善の励行を図ることであった。¹¹⁾ 生活改善は家庭生活の中の実務面で必要であり、その改善方法は家庭教育で徹底されていくと考えられていることが分かる。

このように生活改善を普及させるために実業補習学校を一拠点とした理由については、冊子、福島民友新聞や『福島県報』に記載は無く不明である。明治26年に実業補習学校の規定が作られ、福島県では大正期にはほとんどの市町村で補習学校が作られ、昭和の初頭には1町を除く県下3市45町362村に493校に設立されるに至っている。そして昭和6年には500校となり、在籍生徒数は56,655名、このうち女子生徒は21,108名であった。¹²⁾ このように県内をほぼ網羅していること、実業補習学校が文部省の社会教育局の管轄に入ったことも合わせ、福島県では、生活改善の普及活動に実業補習学校を選んだものと推測する。

福島県で実業補習学校女教員実務修養講習会ならびに『生活改善指針』刊行に至る流れをみるため、昭和5年1月から昭和6年9月までの期間に『福島県報』に記載された訓令や通牒の中から、家庭教育の振興に関わる事項を中心として取り上げ、表『『福島県報』にみる家庭教育振興に関わる訓令と通牒』としてまとめた。

文部省では、昭和5年5月21日には6月に開催する家庭教育に関する講習会¹³⁾の案内を出し、同年9月には家庭教育指導者講習会の案内を出している。そしてこの昭和5年12月23日には文部大臣

表 「福島県報」にみる家庭教育振興に関わる訓令と通牒

通達日		表 題	発信元	発信先	概 要	出 典
昭和 5 年 1 月 17 日	通牒	国民精神ノ振作ニ関スル件依命通牒	福島県学務部長	官国幣社宮司殿・支庁長殿・各市町村長殿	内務次官から依命通牒あり「昭和 4 年 12 月 20 日「国民精神ノ振作ニ関スル件依命通牒」」	「福島県報」第 323 号 昭和 5 年 1 月 17 日
昭和 5 年 4 月 2 日	通牒	教化振興方ニ関スル件	文部次官	各地方長官殿	教化普及のため市町村での対応方法の提示	「文部時報」第 343 号 昭和 5 年 4 月 21 日
昭和 5 年 4 月 24 日	通牒	婦人団体ニ関スル調査ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿	4 月 1 日現在の婦人団体の状況の調査と、5 月 15 日までに報告することを依頼	「福島県報」第 352 号 昭和 5 年 4 月 24 日
昭和 5 年 5 月 21 日	通牒	家庭教育ニ関スル講習会開催ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各学校長殿・各青年訓練所主事殿	文部省主催家庭教育に関する講習会ならびに研究協議会の通知と講習員推薦依頼 6 月 4 日～10 日 東京、帝国教育会館	「福島県報」第 360 号 昭和 5 年 5 月 21 日
昭和 5 年 6 月 1 日	彙報	家庭教育ニ関スル講習会	文部省	(該当事項の記載なし)	文部省主催の家庭教育に関する講習会開催の通知 6 月 4 日～10 日	「文部時報」第 347 号 昭和 5 年 6 月 1 日
昭和 5 年 6 月 2 日	通牒	教化振興ニ関スル件依命通牒	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各学校長殿・各青年訓練所主事殿	教化機関を各市町村に設置すること	「福島県報」第 363 号 昭和 5 年 6 月 2 日
昭和 5 年 6 月 17 日	通牒	家庭生活改善講習並研究会開催ニ関スル件	福島県学務部長	各小学校長殿・各高等女学校長殿・各女子実業学校長殿	財団法人生活改善同盟会主催の家庭生活改善講習会ならびに研究会開催の通知と講習生の推薦依頼 7 月 24～29 日	「福島県報」第 368 号 昭和 5 年 6 月 18 日
昭和 5 年 9 月 1 日	通牒	家庭教育指導者講習会開催ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各小学校長殿・各中学校長殿	文部省主催家庭教育指導者講習会開催案内と講習生の推薦依頼 大阪 9 月 30 日～10 月 4 日、福岡 11 月 5 日～11 月 8 日	「福島県報」第 390 号 昭和 5 年 9 月 1 日
昭和 5 年 9 月 11 日	通牒	家庭教育振興資料調査ニ関スル件	福島県学務部長	各小学校長殿	文部省主催家庭教育展覧会への展示資料の調査依頼	「福島県報」第 393 号 昭和 5 年 9 月 11 日
昭和 5 年 12 月 23 日	訓令	家庭教育振興ニ関スル件	文部大臣 田中隆三	北海道庁 府県	文部省訓令第 18 号	「文部時報」第 369 号 昭和 6 年 1 月 21 日
昭和 5 年 12 月 23 日	通牒	家庭教育振興ニ関スル件依命通牒	文部次官	各地方長官宛	文部大臣からの訓令「家庭教育振興ニ関スル件」に基づく依命通牒	「文部時報」第 369 号 昭和 6 年 1 月 21 日
昭和 6 年 1 月 21 日	訓令	家庭教育振興ニ関スル件	福島県知事	支庁・市役所・町村役場・中等学校・小学校	家庭教育の振興の促進	「福島県報」第 430 号 昭和 6 年 1 月 21 日
昭和 6 年 1 月 21 日	通牒	家庭教育振興ニ関スル件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各中学校長殿・各小学校長殿	家庭教育に関する訓令家庭教育の本旨を明らかにするとともに、充実を図るため婦人団体の健全なる発達を促す。	「福島県報」第 430 号 昭和 6 年 1 月 21 日
昭和 6 年 3 月 7 日	通牒	実業補習学校専任教員講習会並実業補習学校教員協議会開催ノ件通牒	福島県学務部長	各実業補習学校長殿	第 1 回福島県実業補習学校専任教員実務修養講習会 昭和 6 年 4 月 1 日～5 日	「福島県報」第 444 号 昭和 6 年 3 月 7 日
昭和 6 年 5 月 25 日	通牒	婦人団体状況報告ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿	婦人団体の状況の調査報告の期日と報告の様式の伝達	「福島県報」第 467 号 昭和 6 年 5 月 25 日
昭和 6 年 6 月 22 日	通牒	女子補習教育講習会開催ニ関スル件	福島県学務部長	各小学校長殿・各実業補習学校長殿	文部省主催、女子補習教育講習会聴講希望者募集案内 東京・奈良	「福島県報」第 475 号 昭和 6 年 6 月 22 日
昭和 6 年 6 月 22 日	通牒	実業補習学校教員講習会開催ノ件通牒	福島県学務部長	各実業補習学校長殿	第 1 回福島県実業補習学校教員実務修養講習会 開催案内	「福島県報」第 475 号 昭和 6 年 6 月 22 日
昭和 6 年 6 月 27 日	通牒	家庭教育指導者講習会開催ニ関スル件	福島県学務部長	各学校長殿	文部省主催家庭教育指導者講習会要項 受講希望者募集と講習会の要項 7 月 27 日～30 日 仙台	「福島県報」第 477 号 昭和 6 年 6 月 27 日
昭和 6 年 7 月 11 日	通牒	家庭婦人講座周知方ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各学校長殿	大日本連合婦人会主催の家庭婦人講座の受講希望者募集と要項、7 月 23 日～28 日、東京神田共立女子専門学校	「福島県報」第 481 号 昭和 6 年 7 月 11 日
昭和 6 年 7 月 17 日	通牒	『生活改善指針』頒布ニ関スル件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各学校長殿	頒布ならびに購入方法の案内と冊子の目次	「福島県報」第 483 号 昭和 6 年 7 月 17 日
昭和 6 年 7 月 27 日	通牒	家庭教育振興講演会開催ニ関スル件	福島県学務部長	支庁長殿・各市町村長殿・各学校長殿	文部省主催家庭教育振興講演会の聴講者募集、8 月 2 日、福島高等女学校講堂	「福島県報」第 486 号 昭和 6 年 7 月 27 日
昭和 6 年 8 月 1 日	通牒	印刷物送付ノ件	福島県学務部長	各小学校長殿	「福島県社会事業要覧」の送付について	「福島県報」第 487 号 昭和 6 年 8 月 1 日
昭和 6 年 9 月 4 日	通牒	福島県実業補習学校生活改善指針送付ノ件	福島県学務部長	支庁長殿・各実業補習学校長殿・実業補習学校教員養成所長殿	7 月 17 日付通牒の冊子一部別送の通知。支庁に追って送付する冊子を管内各学校に配付を依頼。	「福島県報」第 497 号 昭和 6 年 9 月 4 日

(表中には、関連する文部省訓令ならびに通牒を加えた)

から文部省訓令「家庭教育振興ニ関スル件」が出され¹⁴⁾合わせて同じく 23 日には文部次官から各地方長官宛に「家庭教育振興ニ関スル件依命通牒」が出されている¹⁵⁾。これを受けて、福島県では昭和 6 年 1 月 21 日に県知事から県の訓令「家庭教育振興ニ関スル件」と同日 21 日に県の通牒「家庭教育振興ニ関スル件」を学務部長名で出している¹⁶⁾。

昭和 6 年 7 月 27 日から 30 日の間には文部省主催家庭教育指導者講習会が開かれ、翌月の 8 月 2 日には文部省主催家庭教育振興講演会が開催されている。そして福島県では、8 月 6 日から同月 10 日まで県主催の第 1 回福島県実業補習学校女教員実務修養講習会を開催し、同じく 8 月には『生活改善指針』を刊行している。

このように、福島県では、文部省からの訓令や通牒を受けて県の訓令や通牒を出すとともに、文部省主催の講習会の後に県の講習会を開催していることが分かる。そして家庭教育振興に関する依命通牒を受けた県の活動として、実業補習学校女教員実務修養講習会の開催ならびに冊子『生活改善指針』を刊行するに至ったと考えられる。

6. 編集担当部署

冊子『生活改善指針』の表紙には表題と刊行年月とともに福島県とあり、奥付には発行日の昭和 6 年 8 月 15 日と福島県学務部教育課とが記載されている。

「緒言」には、教化団体、実業補習学校、そして男女青年や家庭生活という言葉がみられ、冊子刊行の目的は、学校を拠点とした女子青年および婦人の教育による生活改善の普及にあった。

前項で挙げた文部省の社会教育局の担当事項、図書館・博物館、青年団・処女会、成人教育、特殊教育、民衆娯楽の改善、通俗図書、実業補習学校を、福島県の中で担当する部署は学務部となるが、昭和 6 年の福島県学務部には、教育課、社会課、社寺兵事課の 3 課がある。分掌規定に関する資料に現在当ることができず不明だが、福島県知事官房が編纂した「福島県職員録」によると¹⁷⁾、教育課には、課長の下に、地方視学官、社会教育主事、学校衛生技師、体育運動主事、視学、社会教育主事補、実業教育主事、そして嘱託で陸軍歩兵中佐が所属し、社会課には、課長、所属吏員、社会事業主事補、社寺兵事課には、課長、所属吏員がいた。このほかそれぞれの課に雇いの事務員がいる。このことから学校教育と共に社会教育や実業教育、女子青年に関しては、教育課が担当する部署であると言える。すなわち、冊子刊行ならびに実業補習学校での講習会の実施は教育課が担当部署であることが分かる。

昭和 6 年 7 月 15 日福島民友新聞の朝刊には、冊子編纂者として影山補習教育主事と名前を上げている¹⁸⁾。この影山（ママ）は、昭和 6 年の職員録によると実業補習教育主事景山鹿造であることがわかる。このことから、県主催の実業補習学校女教員実務修養講習会とともに『生活改善指針』の編纂は、教育課の中の実業補習教育の部署が担当し、実業補習教育主事景山鹿造が編纂に当たっていたといえる。

そして、冊子『生活改善指針』は教育用の資料として作成されたのである。

なお、昭和 6 年 7 月 17 日には、頒布に関する通牒が出されている。

7. 結 び

福島県は、昭和 6 年 8 月に実業補習学校女教員実務修養講習会の開催を契機として冊子『生活改善指針』を刊行した。実業補習学校女教員実務修養講習会の開催ならびに『生活改善指針』の刊行に当たったのは福島県の学務部教育課であり、冊子編纂は学務部教育課に所属する実業補習教育主事が担当

していた。

実業補習学校女教員実務修養講習会の開催と『生活改善指針』の刊行は、文部省訓令「家庭教育振興ニ関スル件」および「家庭教育振興ニ関スル件依命通牒」を受けた県の活動として行なわれていた。

いずれも、生活改善を目的としており、実業補習学校女教員実務修養講習会で講習を受けた実業補習学校の女性教員が学校で家庭生活にかかわる教育を行い、県内各地の家庭に広めるという普及方法をとった。教員が生活改善を指導する際の教育資料となるように、生活の改善方法をまとめた冊子『生活改善指針』を作成したことが分かった。

あわせて、管見によれば昭和初期に生活改善および台所改善を府や県が行う場合には学務部社会課が関わっていたが、今回の福島県の場合には、家庭教育振興のため実業補習学校を通して婦人および女子青年に対する教育活動の中で生活改善を取り上げたことから学務部教育課が携わっていた。

註

- 1) 磯野さとみ「昭和3年に開催された福岡県主催の生活改善展覧会について―住宅関係の展示を中心に―」昭和女子大学『学苑』第755号 平成15年7月 pp.53～62
磯野さとみ「昭和初期の台所改善と生活改善同盟会」昭和女子大学『近代文化研究所紀要』（『学苑』第778号）平成17年8月 pp.78～87
- 2) 内田青蔵・磯野さとみ「大正8・9年に開催された文部省主催「生活改善展覧会」の開催経緯とその後の影響―住宅関係の出品物を中心として―」日本生活文化史学会『生活文化史』第28号 平成7年9月 pp.54～67
磯野さとみ「生活改善同盟会の活動に関する研究―講演活動について―」昭和女子大学『近代文化研究所紀要』（『学苑』第803号）平成19年9月 pp.124～129
- 3) 福島県学務部「緒言」福島県学務部教育課『生活改善指針』昭和6年8月 pp.1～2

緒言

現下の我国内外の情勢は、思想上、経済上、極めて重大なる時局に直面し、就中国民精神の弛緩と、公私経済の逼迫とは、最も憂慮すべき問題である。されば政府は、率先して時局匡救の途を講じ、教化に関係ある諸機関諸団体は相率ゐて、

(一) 国体観念を明徴にし、国民精神を作興すること。

(二) 日常生活の改善を図り、国力を培養すること。

に努めて居る。而して、

『善美なる我国家庭文化を建設する為に、過去の因襲的生活に、科学的の改善と、社会経済的革新とを加へ、更に芸術的立場より洗練して、真善美聖と健富とを、遺憾なく実現する日常生活たらしむべし』

との要望は生活改善のモットーを示し、又内容を物語って居るものであつて、随分以前からの問題であるが、其の割合に実績の顕れて居ないのは、遺憾千万である。

蓋し、衣、食、住を初め社交儀礼等の上に於ける一切の無駄を省き、虚飾を去つて、其の生活様式を改め、一層合理的のものたらしむることは、刻下の一大急務であるが、之には慎重なる研究調査を要し、且つその結果改善実行の必要明になつた事柄でも、単に少数者だけでも断行しようとする、幾多の障害が起つて来るから、熱心に生活の改善を希望して居る、有志の協力を乞ふと共に、謂れなき因襲や、情実に禍さるゝことなく、清く正しき道に突き進む青年の自覚と奮起を促し、国民全体打つて一団となつて、難局打開に当ることが極めて肝要であると思はれる。

本県に於ては、実業補習教育の本旨に鑑みて、県下男女青年に対して、産業の開発振興を勧奨すると共に、生活改善の実施を督励して来たのであるが、今回実業補習学校女教員に対し、生活改善実務修養講習を開催するを機として、諸講師を煩し、生活改善同盟会や、教化動員実行委員会の決定した生活改善指針其の他を参酌して、本書を編み、この施設運動の具体的計画に資することにしたのである。

教職員を初め、関係各位は宜しく此の旨を体し、過去の経過に鑑み、現時の趨勢に徴し、各校下の実情に適切なる施設経営を励行して、生活改善の実績を収め、以て人格陶冶の大任を全うせられんことを期す。

とを切望して已まないものである。

昭和六年八月

福島県学務部

- 4) 「県内の伝統的 二重生活打破 「生活改善指針」の刊行もこれが為」福島民友新聞 昭和6年7月15日
夕刊 p. 2

本県では今回「生活改善指針」なる一冊を刊行することとなり影山補習教育主事の手許で起稿中の
処十四日漸く脱稿したが右刊行するに至った理由は即ち

現下の我国内外の情勢は思想上経済上きはめて重大なる時局であり政府においても率先して時局匡
救の途を講じ、教化関係ある諸機諸団体（ママ）は相率ゐて団体観念（ママ）を明徴にし、国民精神
を作興日常生活の改善を図り国力を養ふことに努めてゐるが我国家庭文化を建設するため過去の因襲
的生活に科学的の改善と社会経済的革新とを加へ更に芸術的立場より洗練して真善美聖と健富とを遺
憾なく実現する日常生活たらしむべしの要望に基き社交儀礼等の一切の無駄を省き虚飾を去つてその
生活様式を改め一層合理的のものとし、本県では実業補習教育の本旨に鑑み県下男女青年に対して産
業の開発振興を奨励するとともに生活改善の実施を奨励するもので今回実業補習学校女教員に対し生
活改善実務修養改善同盟会（ママ）や教化動員実行委員会を決定し生活改善の指針を作成各校に配付
することになったもので朝刊所報の如くその第一歩として来月六日より五日間女教員の实務修養講習
会を開催することに決定したが、之によつて本県の二重生活打破生活の改善に向ひ実業補習学校を中
心とし女教員動員因襲的生活を打開する行進喇叭を奏でる事となつた訳である

- 5) 宮坂広作「第1節戦前における社会教育施設の基本的性格」『近代日本社会教育史の研究』法政大学出版
1968年3月20日 p. 130

戦前社会教育の用語法で、「社会教育施設」というとき、それが実は「社会教育事業」を意味してい
るという事実……。……「施設」というタームは「営造物」若しくは建物を含めてこれを運営する機
関全体を意味するものとしてではなく、社会教育団体・事業・機関の全体を総称するものとして用い
られていた……。

- 6) 橋口菊「(1) 教化総動員行政」国立教育研究所編集『日本近代教育百年史』第8巻 国立教育研究所 1974
年3月 pp. 61~63

- 7) 文部省「社会教育局の新設」『学制百年史』昭和47年 pp. 528~529

- 8) 文部省「婦人教育の振興」『学制百年史』昭和47年 p. 531

『日本近代教育百年史』第7巻「第三章 第5節 婦人・女子青年団の組織化と婦人教育」1974年3月
pp. 1013~1096

- 9) 「生活改善講習一日の行事」福島民友新聞 昭和6年7月15日朝刊 p. 2

- 10) 「女教実務修養講習 五十一名入会を許可」福島民友新聞 昭和6年7月28日夕刊 p. 1

講習会の受講が許可された51名は下記の通りである。なお記載は、新聞掲載の順番に準じた。

信 夫 郡: 佐藤あさ、佐藤しよ、新房きくよ、阿部たつ、渡邊とき

伊 達 郡: 木川田明代、藤井こい、菅野かん、夏井綾野、松本うめ

安 達 郡: 三瓶露子

安 積 郡: 三浦きよし、柴田みよ

岩 瀬 郡: 齋藤俊子、石井とり

南会津郡: 奥りい、馬場こう

耶 麻 郡: 長尾正、菅賀よし

大 沼 郡: 佐川くに、立川とい、阿部悌

東白川郡: 中田いし、岩井ます、佐藤まつ

田 村 郡: 佐藤はつ、山口いね、三本杉とみ

石 城 郡: 安島さわ、高木恵子、遠藤とみ、田口つや、早川国恵

双 葉 郡: 鈴木さつ、三瓶ふさ、齋藤てう、葉貫みの、百川せい、漆原とみ

相 馬 郡: 五十嵐せん、高玉たつ、佐久間ふか、南部さわ、小泉まさ、佐藤とき、横山ちい

福 島 市: 渡邊こう、竹内のぶ、服部きみよ

若 松 市: 小原登美

石 川 郡: 丹野きち

- 11) 福島県学務部教育課「第八章 実業補習学校女教員実務修養講習会 第一 講習の目的」『生活改善指針』

第一【講習の目的】

第一回福島県実業補習学校女教員実務修養講習会の目的は優秀なる女教員に対し、時勢の進運に伴ふ教養を授け且つ地方の開発に適切な生活改善の実務指導を行つて、女子青年指導の実力を一層昂め婦校の上は、之を生徒並に一般家庭に漸次実行せしめて学校を中心として、当該市町村の生活改善を励行せしめるに在るのである。

- 12) 「第六章福島県実業補習教育発達概要」福島県教育会『福島県教育史』昭和9年6月15日 pp. 345~364
- 13) 通牒「家庭教育ニ関スル講習会開催ノ件」『福島県報』第360号 昭和5年5月21日
- 14) 昭和5年12月23日発文部省訓令「家庭教育振興ニ関スル件」文部時報 第369号 昭和6年1月21日
文部省訓令第十八号

北海道庁 府県

家庭教育振興ニ関スル件

国運ノ隆替風致ノ振否ハ固ヨリ学校教育並社会教育ニ負フ所大ナリト雖之カ根蒂ヲナスモノハ実ニ家庭教育タリ蓋シ家庭ハ心身育成人格涵養ノ苗圃ニシテ其ノ風尚ハ直チニ子女ノ性行ヲ支配ス維新以来教育益々興リ文運弥々隆ナルヲ致セリト雖今日動モスレハ放縱ニ流レ詭激ニ傾カントスル風アルハ家庭教育ノ不振之カ重要原因ヲナスモノニシテ国民ノ深ク省慮スヘキ所ナリ顧ルニ往時我カ国民ハ概ネ家風ノ顕揚ヲ旨トシテ庭訓ヲ敷キ家庭ハ実ニ修養ノ道場タルノ觀ヲ呈セリ然ルニ学校教育ノ勃興ト共ニ世上一般教育ヲ以テ学校ニ一任シ家庭ハ其ノ責ニ与ラサルカ如キ情勢ヲ馴致セリ現時ニ於テ屢々忌ムヘキ事相ヲ見ル洵ニ故ナキニアラサルナリ此ノ時ニ方リ我カ邦固有ノ美風ヲ振起シテ家庭教育ノ本義ヲ發揚シ更ニ文化ノ進運ニ適応シテ家庭生活ノ改善ヲ図ルハ啻ニ教化ヲ醇厚ニスル所以ナルノミナラス又ニ国運ヲ伸張スルノ要訣タルヲ疑ハス

家庭教育ハ固ヨリ父母共ニ其ノ責ニ任スヘキモノナリト雖特ニ婦人ノ責任重且大ナルモノアリ従ツテ斯教育ノ振興ハ先ツ婦人団体ノ奮励ヲ促シ之ヲ通シテ一般婦人ノ自覺ヲ喚起スルヲ主眼トス之カ實際的施設ニ関シテハ別ニ示ス所アルヘキモ地方長官ハ右ノ趣旨ヲ体シ今後一層斯教育ノ振興ヲ図リ各種教育施設ト相俟チ我カ国民教育ヲ大成スルニ於テ万遺憾ナキヲ期スヘシ

昭和五年十二月二十三日

文部大臣 田中 隆三

- 15) 昭和5年12月23日発通牒「家庭教育振興ニ関スル件依命通牒」文部時報 第369号 昭和6年1月21日
発社三〇一号
昭和五年十二月二十三日
各地方長官宛

文部次官

家庭教育振興ニ関スル件依命通牒

今般家庭教育振興ニ関シ文部大臣ヨリ訓令アリタルトコロ右ハ家庭教育ノ本旨ヲ明カニスルト共ニ其ノ普及充実ヲ図ルノ趣旨ニ有之之カ策勵方ニ就テハ教育教化ニ關係アル諸機関並諸団体特ニ婦人団体ノ活動ヲ促ス要アリ其ノ實際施設ニ至リテハ地方ノ実情ニ稽ヘ左記事項御留意ノ上適切ナル御措置相成度此段依命通牒ス

記

一、教育機関ノ活動ニ就テハ学校ニ於ケル保護者会、父兄会、母姉会並同窓会等ヲ中心トシテ家庭教育ノ指導ニ関シ大々適切ナル具体的方法ヲ講セシムルコト

二、社会教化ニ關係アル諸団体ヲシテ家庭教育振興ニ関スル施設ヲ講セシムルコト

三、婦人団体ノ普及ヲ奨励シ之ヲシテ家庭教育指導ノ中心機関タラシムルコト

尚婦人団体ノ設置及活動ニ関シテハ左ノ事項御留意相成度

(一) 婦人団体ノ設置

婦人団体（母ノ会、婦人会、主婦会、母姉会並同窓会等）ハ土地ノ情況ヲ参酌シ市町村又ハ部落ヲ単位トシ若ハ学校ヲ中心トシテ之ヲ設置シ必要ニ応シ連合ヲ組織スルコト

(二) 団体ノ事業

イ、婦人ノ智徳ヲ涵養スルト共ニ公共生活ニ必須ナル教養ヲ与フルコト

ロ、家庭ニ於ケル子女ノ看護教養等ニ就テ實際ノ指導ヲ施スコト

ハ、家庭生活ノ改善趣味ノ向上ヲ期スルト共ニ良風美俗ノ維持発達ヲ図ルコト

ニ、教育教化並社会事業等ニ關係アル諸機関ト密接ナル連繫ヲ保チ家庭教育ノ振興ニ努ムルコト

- 16) 昭和6年1月21日発訓令「家庭教育振興ニ関スル件」『福島県報』第430号 昭和6年1月21日
福島県報 第四百三十号 昭和六年一月二十一日（水曜日）

支 庁 市役所
町村役場 中等学校
小学校

家庭教育振興ニ関スル件

国運ノ隆替風致ノ振否ハ学校教育並社会教育ニ負フ所固ヨリ大ナリト雖之カ根蒂ヲナスモノハ実ニ家庭教育タリ然ルニ学校教育ノ振興ト共ニ世上一般ニ教育ノ全部学校ニ一任シ家庭ハ其ノ責ニ与ラサル如キ情勢ヲ馴致シテ家庭教育ノ不振ヲ来タシ之カ為動モスレバ放縱ニ流レ詭激ニ傾カントスル如キ忌ムヘキ事相ヲ見ルニ至レルハ深く省慮スヘキ所ナリトス。此ノ秋ニ方リ我カ国固有ノ美風ヲ振起シテ家庭教育ノ本義ヲ発揚シ更ニ文化ノ進運ニ適応シテ家庭生活ノ改善ヲ図ルハ最も喫緊ノ要事タルヲ痛感ス

今般文部大臣ハ特ニ訓令ヲ発シ家庭教育ノ振興ヲ促シ其ノ指導誘掖ノ方途ヲ示サレタリ局ニ当ル者ハ克ク該訓令ノ精神ヲ体シテ左ノ事項ニ留意シ地方ノ実情ニ鑑ミ適切ナル指導ヲ与ヘ以テ之カ徹底ニ万遺憾ナキヲ期スヘシ

昭和六年一月二十一日

福島県知事 小柳牧衛

記

- 一、教育機関ノ活動ニ就テハ学校ニ於ケル保護者会、父兄会、母姉会並同窓会等ヲ中心トシテ家庭教育ノ指導ニ関シ夫々適切ナル具体的ノ方法ヲ講スルコト
- 二、社会教化ニ関係アル諸団体ヲシテ家庭教育振興ニ関スル施設ヲ講セシムルコト
- 三、婦人団体ノ普及ヲ奨励シ之ヲシテ家庭教育指導ノ中心機関タラシムルコト

尚ホ婦人団体ノ設置及活動ニ関シテハ左ノ事項ニ留意スルコト

(一) 婦人団体ノ設置

婦人団体（母ノ会、婦人会、主婦会、母姉会等）ハ土地ノ情況ヲ参酌シ市町村又ハ部落ヲ単位トシ若ハ学校ヲ中心トシテ之ヲ設置シ必要ニ応シ連合会ヲ組織スルコト

(二) 団体ノ事業

イ、婦人ノ智徳ヲ涵養スル共ニ公共生活ニ必須ナル教養ヲ与フルコト

ロ、家庭ニ於ケル子女ノ看護教養等ニ就テ實際ノ指導ヲ施スコト

ハ、家庭生活ノ改善趣味ノ向上ヲ期スル共ニ良風美俗ノ維持発達ヲ図ルコト

ニ、教育、教化並社会事業等ニ関係アル諸機関ト密接ナル連繫ヲ保チ家庭教育ノ振興ニ努ムルコト

昭和6年1月21日発通牒「家庭教育振興ニ関スル件」『福島県報』第430号 昭和6年1月21日

(通牒照会別紙)

六教第一号

昭和六年一月二十一日

福島県学務部長

支 庁 長 殿

各市長村長殿

各中学校長殿

各小学校長殿

家庭教育振興ニ関スル件

今般家庭教育ノ振興ニ関シ別途訓令相成候処右ハ家庭教育ノ本旨ヲ明カニスル共ニ其ノ普及充実ヲ図ルノ趣旨ニ付既設ノ婦人団体ニ対シテハ益々健全ナル発達ヲ促シ未設ノ市町村ニ於テハ此際之カ設置ヲ企画シ是等団体ヲ中心機関トシ其ノ活動ト相俟チテ以テ所期ノ目的達成方御配慮相成度

尚ホ主婦会則等ニ関シテハ昭和三年十二月四日通牒ヲ参酌セラレ度

- 17) 福島県知事官房編纂『福島県職員録（昭和六年八月一日現在）』昭和6年9月15日 pp. 61~64
- 18) 「県内の伝統的 二重生活打破 「生活改善指針」の刊行もこれが為」福島民友新聞 昭和6年7月15日 夕刊 p. 2

本県では今回「生活改善指針」なる一冊を刊行することゝなり影山補習教育主事の手許で起稿中の処十四日漸く脱稿したが右刊行するに至った理由は……。

(いその さとみ 文化創造学科准教授・近代文化研究所所員研究員)